



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社シイエム・シイ 上場取引所 東 名
 コード番号 2185 URL <https://www.cmc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々 幸恭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉原 修巳 TEL 052-322-3351
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	10,012	22.1	1,786	82.4	1,745	56.5	1,173	56.9
2022年9月期第2四半期	8,203	6.9	979	35.4	1,115	35.1	747	36.7

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 1,190百万円 (60.3%) 2022年9月期第2四半期 742百万円 (25.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	88.54	—
2022年9月期第2四半期	56.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	22,884	18,328	79.6
2022年9月期	22,626	17,532	77.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 18,208百万円 2022年9月期 17,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年9月期期末配当金の内訳 普通配当27円00銭 記念配当3円00銭

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	0.5	2,800	8.1	3,000	1.2	2,100	4.8	158.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	14,364,000株	2022年9月期	14,364,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	1,105,494株	2022年9月期	1,120,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	13,249,601株	2022年9月期2Q	13,305,354株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(追加情報)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況及び分析・検討内容

当社グループは、「情報価値のサステナビリティをめざして」をビジネスモデル変革のキーワードとして掲げております。情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、ユーザーエクスペリエンス（顧客体験価値）の最大化を図るために、お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、お客さまのニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。

中期経営計画では、「2030年に向け、人財を育てる、データを育てる」を基本方針としております。

当第2四半期連結累計期間は、成長戦略を着実に進めながらも、Manuals領域において、データ利活用を推進し、継続的な生産性向上を図ったことにより、想定以上の受注に対応いたしました。その結果、前年同期比、増収増益を達成いたしました。

① 成長戦略への取組み状況

市場戦略では、主力市場・注力市場のお客さま企業のデジタル変革を推進する部門との共創活動を引き続き、実施しております。各市場のお客さま企業の課題に寄り添ったデジタル商材の提供を、グループ各社との連携をさらに強化し、進めております。

事業戦略では、社会やお客さま企業のニーズに応えるために、当社グループの知見を活用した業務効率化・働き方改革につながるサポートを継続的に推進しております。

当社グループが強みとする、「必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で届ける」、情報価値のサステナビリティを実現するプラットフォームを構築し、展開を進めております。

具体的な取組み事例は以下の通りです。

当社グループの主要なお客さまであるモビリティ業界では、次世代自動車の普及に伴う整備の高度化・複雑化を背景に、現場データを蓄積、活用し、働き方改革を実現するための取組みの1つとして、AR（拡張現実）技術を活用したエーミング作業（※1）をサポートするアプリケーション「楽々エーミング（※2）」を展開し、整備事業者への導入活動を進めております。

当社グループの主要事業である業務標準においては、DX推進による業務効率化・省人化ニーズに対応し、働き方改革を支援するビジネスプラットフォーム「KAIZEN FARM（カイゼンファーム）（※3）」を展開しております。当期においては、自治体・官公庁において、デジタル技術を活用した業務改善のニーズが高く、同団体向けソリューションに強みを持つ企業・団体と連携したサービス導入を推進しております。

引き続き、情報価値のサステナビリティを目指し、継続的な企業価値向上と社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

※1) エーミング作業 自動車の電子制御装置整備における機能調整作業のこと

※2) 「楽々エーミング」 ニュースリリース

https://www.cmc.co.jp/cms/wp-content/uploads/2022/04/oshirase_20220420.pdf

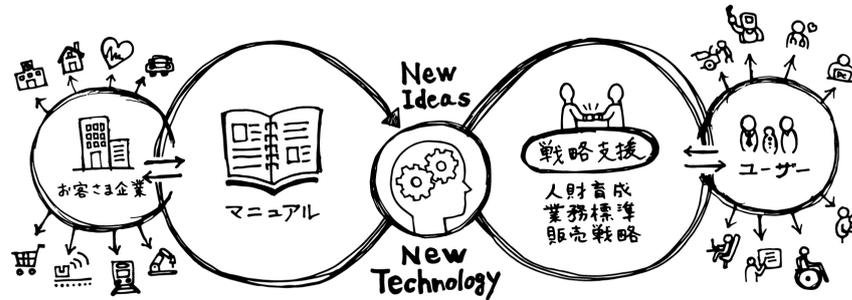
※3) KAIZEN FARM公式サイト <https://kaizenfarm.jp/>

② 全般的概況

(事業の概要)

[Manuals&Knowledge事業]

情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るために、お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、お客さまのニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。



当社グループは、事業分類として以下の3つに分類しております。

事業分類	事業内容
Manuals	お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、利活用の目的(例えばリアルからデジタルコンテンツへの転用など)に合わせて情報を体系化するサービスを提供。
Knowledge	情報を必要とする人のシーンに応じて、最適な先端技術を活用し、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るサービスを提供。
その他	各種ソフトウェアのライセンス販売など。
(ご参考)	
国内	国内市場向けの商材・サービス。
海外	海外市場向けの商材・サービス。

これらを踏まえ、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

a. 事業分類別の状況

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)		前年同期比		主な増減理由
	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	増減率	
売上高	8,203	100.0%	10,012	100.0%	+1,809	22.1%	<ul style="list-style-type: none"> Manuals領域においては、継続的な効率化による受注拡大に加え、海外市場向けの技術マニュアルの受注が増加。 Knowledge領域においては、デジタル化ニーズへの対応施策が順調に推移した他、アジア地域の好調にともない増加。
Manuals	3,687	45.0%	5,049	50.4%	+1,362	36.9%	
Knowledge	4,440	54.1%	4,866	48.6%	+426	9.6%	
その他	75	0.9%	95	1.0%	+20	26.7%	
(ご参考)							
国内	4,786	58.3%	4,520	45.1%	△266	△5.6%	(ご参考)
海外	3,416	41.7%	5,491	54.9%	+2,075	60.7%	・海外市場向けの技術マニュアルが好調に推移し増加。
営業利益	979	11.9%	1,786	17.8%	+806	82.4%	<ul style="list-style-type: none"> 各利益項目においては、増収効果と収益性向上により増益。
経常利益	1,115	13.6%	1,745	17.4%	+630	56.5%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	747	9.1%	1,173	11.7%	+425	56.9%	

b. 業績予想との比較

2022年11月に公表しました2023年9月期第2四半期(累計)の連結業績予想に基づいて、業績予想比を記載しております。

勘定科目	金額	業績予想比	
売上高	10,012百万円	1,012百万円増	11.2%増
営業利益	1,786百万円	986百万円増	123.3%増

当第2四半期連結累計期間では継続的な生産性向上の取組みが寄与し、受注拡大へ対応いたしました。今後は、研究開発や人材への投資をさらに推し進め、ビジネスモデルの基盤強化をめざしてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より257百万円増加し、22,884百万円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少1,158百万円、棚卸資産の減少182百万円、ソフトウェアの減少53百万円があったものの、現金及び預金の増加1,698百万円によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より538百万円減少し、4,556百万円（前連結会計年度末比10.6%減）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少141百万円、未払法人税等の減少199百万円、賞与引当金の減少167百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より795百万円増加し、18,328百万円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。これは主として、利益剰余金の増加775百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,698百万円増加し、13,142百万円（前連結会計年度末は11,443百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,361百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は1,178百万円の収入）となりました。これは主として、法人税等の支払額632百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,748百万円、売上債権の減少1,163百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは97百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は98百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出49百万円、投資有価証券の取得による支出44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは435百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は344百万円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額397百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期における通期連結業績予想につきましては、2022年11月11日に公表した「2022年9月期決算短信」の数値から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,504,867	13,203,772
受取手形及び売掛金	3,935,795	2,777,668
電子記録債権	310,991	292,670
棚卸資産	1,114,646	931,928
その他	236,104	196,679
貸倒引当金	△114	△112
流動資産合計	17,102,292	17,402,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	632,334	608,016
機械装置及び運搬具(純額)	100,851	109,999
土地	1,930,496	1,930,496
その他(純額)	105,459	143,397
有形固定資産合計	2,769,141	2,791,910
無形固定資産		
ソフトウェア	260,755	207,509
その他	54,111	58,468
無形固定資産合計	314,866	265,977
投資その他の資産		
その他	2,440,617	2,424,203
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	2,440,546	2,424,132
固定資産合計	5,524,554	5,482,020
資産合計	22,626,847	22,884,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,156,653	1,015,062
短期借入金	71,225	53,200
未払金	115,997	148,449
未払費用	274,269	202,815
未払法人税等	596,698	396,886
賞与引当金	595,362	428,332
役員賞与引当金	72,632	38,401
契約負債	312,243	286,995
その他	264,351	349,871
流動負債合計	3,459,432	2,920,013
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,937	12,975
退職給付に係る負債	1,367,868	1,357,319
その他	251,222	266,009
固定負債合計	1,635,028	1,636,304
負債合計	5,094,461	4,556,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	667,822	668,443
利益剰余金	16,982,923	17,758,748
自己株式	△1,287,464	△1,270,518
株主資本合計	17,020,891	17,814,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246,328	274,260
為替換算調整勘定	212,221	178,561
退職給付に係る調整累計額	△58,334	△58,226
その他の包括利益累計額合計	400,215	394,595
非支配株主持分	111,278	119,430
純資産合計	17,532,385	18,328,309
負債純資産合計	22,626,847	22,884,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,203,349	10,012,367
売上原価	5,152,568	6,134,047
売上総利益	3,050,780	3,878,320
販売費及び一般管理費	2,071,357	2,092,268
営業利益	979,422	1,786,052
営業外収益		
受取利息	511	2,397
受取配当金	3,304	3,652
受取保険金	25,876	34,344
作業くず売却益	4,314	5,546
補助金収入	11,660	11,401
為替差益	98,889	—
その他	7,240	5,962
営業外収益合計	151,797	63,305
営業外費用		
支払利息	826	726
為替差損	—	93,010
持分法による投資損失	7,735	—
固定資産除却損	3,812	1,393
その他	3,066	8,286
営業外費用合計	15,441	103,417
経常利益	1,115,778	1,745,940
特別利益		
固定資産売却益	1,814	2,847
ゴルフ会員権売却益	1,861	—
特別利益合計	3,675	2,847
特別損失		
固定資産売却損	15	—
特別損失合計	15	—
税金等調整前四半期純利益	1,119,438	1,748,787
法人税、住民税及び事業税	310,611	487,278
法人税等調整額	38,863	62,196
法人税等合計	349,475	549,474
四半期純利益	769,963	1,199,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,426	26,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	747,537	1,173,136

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	769,963	1,199,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,085	27,932
為替換算調整勘定	13,308	△36,769
退職給付に係る調整額	△2,629	108
その他の包括利益合計	△27,406	△8,728
四半期包括利益	742,557	1,190,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718,448	1,167,517
非支配株主に係る四半期包括利益	24,108	23,066

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,119,438	1,748,787
減価償却費	145,456	138,536
のれん償却額	16,005	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116,359	△165,785
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△519	△10,424
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,759	△34,230
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△178,721	△2,962
受取利息及び受取配当金	△3,816	△6,050
支払利息	826	726
持分法による投資損益(△は益)	7,735	—
為替差損益(△は益)	△129,350	90,474
固定資産除却損	3,812	1,393
固定資産売却損益(△は益)	△1,798	△2,847
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△1,861	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,264,804	1,163,024
棚卸資産の増減額(△は増加)	△184,966	163,416
仕入債務の増減額(△は減少)	△396,266	△132,066
契約負債の増減額(△は減少)	45,419	△8,630
未払金の増減額(△は減少)	27,062	53,857
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83,207	28,627
未払費用の増減額(△は減少)	△65,804	△69,938
長期未払金の増減額(△は減少)	154,895	△1,300
その他	35,763	33,605
小計	1,607,788	2,988,213
利息及び配当金の受取額	3,816	6,050
利息の支払額	△854	△678
法人税等の支払額	△432,591	△632,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,159	2,361,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,164	△49,346
有形固定資産の売却による収入	884	6,557
無形固定資産の取得による支出	△80,694	△15,693
投資有価証券の取得による支出	△1,851	△44,079
その他	△2,614	5,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,441	△97,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	43,940	△17,190
配当金の支払額	△353,335	△397,192
その他	△34,945	△21,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,341	△435,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	149,036	△129,754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	884,413	1,698,905
現金及び現金同等物の期首残高	9,869,819	11,443,392
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,181	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,792,413	13,142,297

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。